



(写真) Bancaynegocios “「Digitel」「Movistar」 4G、5G周波数の使用权を落札”

2025年1月29日(水曜)

政治

「[ゴンサレス候補 ペルーにて大統領と面談](#)
～次の予定不明 米州周遊を終える可能性も～」

経済

「[Cashea バイク購入のための割賦サービス開始](#)」
「[2024年 医薬品生産は前年比39.1%増](#)」
「[2024年 外国からの送金額は38億ドル](#)」
「[ロシア・ベネズエラ 経済関係の強化を模索](#)」

社会

「[在ベネ・エクアドル人 大統領選に投票不可](#)」
「[ベネ McDonald's ハッピーセットにポケモン](#)」

2025年1月30日(木曜)

政治

「[CNE 国会議員選・州知事選スケジュール公表](#)
～出馬申請期間は2月25日?～」

「[穏健野党 選挙不参加はマドゥロへの贈り物](#)」

経済

「[4G、5G使用权 Digitel、Movistar が落札](#)
～入札により政府は1.2億ドルを取得～」
「[衣料業界 納税事業者は全体の20%](#)」

社会

「[一時保護資格 \(TPS\) 25年9月から延長停止](#)」
「[24年の殺人発生 10万人当たり4.1件?](#)」

2025年1月29日（水曜）

政治

「ゴンサレス候補 ペルーにて大統領と面談
～次の予定不明、米州周遊を終える可能性も～」

1月29日 ゴンサレス候補は、ペルーにてディナ・ボルアルテ大統領と面談した。

ペルー大統領府のソーシャルメディアの公式アカウントでは、

「ボルアルテ大統領は、地域を周遊しているベネズエラの政治リーダーであるベネズエラのエドムンド・ゴンサレス当選大統領を受け入れた」と投稿。

ボルアルテ大統領とゴンサレス候補が握手を交わす写真を掲載した。



（写真）ペルー大統領府

通常、大統領に就任済みであれば「エドムンド・ゴンサレス当選大統領」という肩書ではなく、「エドムンド・ゴンサレス大統領」と記載するはずなので、ゴンサレス候補はまだ「当選大統領」のまま、「大統領」ではないという認識なのだろう。

なお、野党グループの公式メディアでは、ゴンサレス候補の今後の予定は発表されていない。

米州地域のゴンサレス候補を支持する国の中で、チリ・ガイアナ・カナダ・エルサルバドルの国家主席は、まだゴンサレス候補と面談しておらず、今後はこれらの国のいずれかの大統領と面談する可能性がある。

ただし、イスラエル外相がゴンサレス候補を同国に迎え入れたいとのオファーを公表しており、ゴンサレス候補は、米州での周遊を終え、イスラエルに移動する可能性もありそうだ。

他国の大統領と面談しない限り、ゴンサレス候補がベネズエラのメディアに登場することはない。

他国の大統領と面談できるのは1年に1回が限度（しかも、ゴンサレス候補の求心力がなくなれば、2年日以降の面談は不可）と思われ、このままだとゴンサレス候補がメディアに登場する機会はかなり少なくなると思われる。

さらに言えば、ペルーでのボルアルテ大統領との面談はベネズエラ国内ではほぼ報じられておらず、メディアも他国の大統領と一緒に写真を撮るだけでは、記事にしない雰囲気が見られる。

野党が今と同じやり方を継続すれば、マドゥロ政権の実効支配は確実なものになるだろう。

経済

「Cashea バイク購入のための割賦サービス開始」

ベネズエラで割賦サービスを提供するアプリケーション「Cashea」は、バイクを購入するための割賦サービスの提供を開始した。

同サービスは最大12回の分割払いが可能。利息はゼロだという。

例えば、TVSの「TVS RAIDER 125CC」（下写真のバイク）であれば、最初に1,188ドルを支払い、その後99ドルを12回支払うことで、利息を支払うことなく、購入することができるという。



他、「TVS STAR 150CC」（下写真のバイク）であれば、最初に702ドルを支払い、その後87.75ドルを12回支払うことで、利息を支払うことなく、購入することができるという。

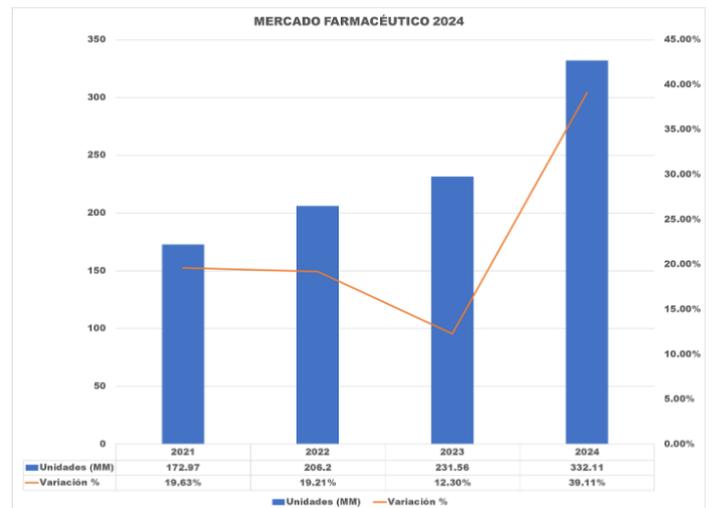


「2024年 医薬品生産は前年比39.1%増」

医薬品業界はベネズエラの中で最も業績が好調な業種と言われおり、2024年も医薬品業界は業績好調を維持している。

「Faro Farmacéutico」によると、2024年のベネズエラ国内での医薬品生産数は3億3211万個で前年の2億3156万個から39.1%増だという（下グラフ参照）。

これはベネズエラの人口1人当たり12個に相当し、医薬品の販売価格は南米地域で最も安いという。



Fuente: Faro Farmacéutico Grupo Leti. Diciembre 2024

（写真）Faro Farmacéutico

「2024年 外国からの送金額は38億ドル」

「世界銀行」によると、2024年にベネズエラに向けて送金された外国からの仕送り額は、前年比8.6%増の38億ドルだった。

大きく増加しているものの、ベネズエラの GDP の 3.7% の割合しか占めておらず、外国送金が経済に占める割合としては決して大きくないという。

現地経済調査会社「Ecoanalitica」の Asdrúbal Oliveros 氏は、「外国からの仕送りが国内消費に一定の役割を果たしていることは事実だが、ベネズエラ経済に与える影響は限定的」との見解を示した。

なお、世界銀行によると、2024年にラテンアメリカ・カリブ海地域に流れた外国からの仕送り金は、前年比5%増の1610億ドルだという。

従って、ベネズエラは、ラテンアメリカ・カリブ海地域に流れた仕送額の2.36%しか占めていないことになり、800万人のベネズエラ人が外国に居住している割には極めて少ないと言えるだろう。

「ロシア・ベネズエラ 経済関係の強化を模索」

ベネズエラの Coromoto Godoy 貿易相と Sergey Mélik-Bagdasárov 在ベネズエラ・ロシア大使は、両国の経済関係を強化する方法について協議を行った。

Godoy 貿易相によると、2024年のベネズエラのロシア向け輸出額は2022年と比べて453%増。ベネズエラからロシア向けの輸出の89%は、食品・飲料・タバコだったという。

両国は政治的な関係は強いが、両国の貿易取引という面では取引額は少ない。

「2年間で輸出額が453%増えた」というと急激な増加のように見えるが、両国の取引額は小さいため、金額的には小さな増加でもパーセンテージで示すと大きく見えるというのが実態だろう。

社 会

「在ベネ・エクアドル人 大統領選に投票不可」

2月9日にエクアドルで大統領選を含む総選挙が行われる。

ベネズエラにもエクアドル人が居住しているが、エクアドルとベネズエラの外交関係は断絶しており、在ベネズエラ・エクアドル大使館は機能を停止している。

そのため、ベネズエラ国内に住むエクアドル人は、同日の選挙に投票できないようだ。

1月29日 エクアドルの「国家選挙評議会」は、「ベネズエラ当局がエクアドル外交官の入国を認めないため、同国に居住する約10,000人のエクアドル人が2月9日の選挙に投票する権利を執行できない」と発表した。

エクアドルとベネズエラの外交関係は、2024年4月に断絶している。

なお、エクアドルとの国交が断絶したきっかけは、ベネズエラの大統領認識が理由ではない。

2024年4月にエクアドルのノボア政権が在エクアドル・メキシコ大使館に保護されていたエクアドルの Jorge Glas 元副大統領（エクアドルの左派系大統領であるラファエル・コレア大統領の副大統領を務めていた人物）を強制連行したためである。

マドゥロ政権は、ノボア政権によるウィーン条約違反（他国の外交施設への強制入場）および政治的な理由での拘束を批判し、エクアドルとの外交関係断絶を宣言していた。

「ベネ McDonald's ハッピーセットにポケモン」

McDonald's Venezuela は、日本のアニメ「ポケットモンスター（以下、ポケモン）」をテーマにしたハッピーセットを販売すると発表した（下の写真）。

ハッピーセットには、マクドナルドの子供向けハンバーガーセットに加えて、玩具が付いている。

2月7日にNetflixでポケモンの新シリーズ「Horizontes Pokémon」の放送が始まることを記念してポケモンのハッピーセットが販売されるという。



（写真） McDonald's Venezuela

2025年1月30日（木曜）

政治

「CNE 国会議員選・州知事選スケジュール公表 ～出馬申請期間は2月25日?～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1171](#)」で紹介した通り「選挙管理委員会（CNE）」は、4月27日（日曜）に国会議員選、州知事選、州議会議員選を同時に開催すると発表した。

1月30日 CNE のコンラド・ペレス役員は、4月27日までのスケジュールを発表。主な日程は以下の通り。

2月25日：候補者の出馬申請の受け付け期間。

2月26日：有権者情報の決定日。

3月8日：候補者の決定日。

3月17～18日：投票ソフトウェアの動作確認期間。

3月20日～28日：比例代表のリスト修正期間。

4月13日：模擬選挙。

4月5日～18日：選挙機材を投票会場に運ぶ期間。

4月25日：選挙会場に機材をセッティング。

4月27日：選挙当日。

現時点では、ペレス役員の口頭での説明だけで、不明瞭な部分がある。

具体的に言うと、候補者の出馬受付期間が2月25日の1日だけなのか、あるいは3月8日（候補者の決定日）まで出馬を受け付けるのかが分からない。

また、ペレス役員によると、前回（2020年12月）の国会議員選挙では国会議員の数は277議席だったが、今回の国会議員選では「ガイアナ・エセキバ州」の議員が新たに加わるため、議席数が増える可能性があるという。

「穏健野党 選挙不参加はマドゥロへの贈り物」

主要野党の一角「行動民主党 (AD)」は、2020年12月に行われた国会議員選の際に、同選挙に参加するかどうかで意見が分かれ、2つに分裂した。

2020年の国会議員選に参加したADは「穏健派AD」と呼ばれ、選挙に参加しなかったADは主要野党として現在も活動している。

2020年の国会議員選に参加した穏健派 AD のルイス・エドゥアルド・マルティネス議員は、現地メディア「Globovision」のインタビュー番組に出演。

マリア・コリナ・マチャド氏（以下、MCM）が主張する選挙ボイコット戦略を批判。「4月27日の選挙に参加しないのは、マドゥロへの最大の贈り物」との見解を示した。

「4月27日の選挙に参加しないことは、野党がマドゥロ政権に対してできる最大限の贈り物だ」「なぜなら選挙をボイコットすれば、自動的にマドゥロが勝利する」「選挙には参加しなければいけない」「選挙に参加してマドゥロを打倒しよう」「我々は多数派であり、それが可能である」との見解を示した。

経 済

「4G、5G 使用権 Digitel、Movistar が落札 ～入札により政府は1.2億ドルを取得～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1171](#)」で紹介した通り、マドゥロ政権は、1月29日～30日にかけて4G、5Gを使用できるサービスプロバイダーを決めるための入札を実施した。

筆者はインターネット関連の情報に詳しくないが、どうやら今回の競売は、4G、5Gで使用する「AA」「BB」「EE」「JJ」「HH」と呼ばれる周波数の使用権者を決めるための入札のようだ。

同入札は「カラカス証券取引所 (BVC)」を通じて行われた。

最終的に、民間通信会社「Digitel」が「BB」周波数（3500MHz）の使用権を落札。

同じく民間通信会社「Movistar（正確には Telefónica de Venezuela）」が「HH」周波数（2500MHz）の使用権を落札した。

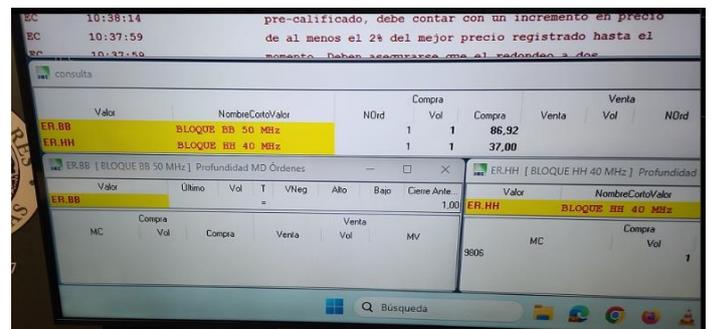
「Digitel」は「BB」を8692万ドルで落札。

「Movistar」は「HH」を3700万ドルで落札。

今回の入札により、ベネズエラ政府は合計で1億2,392万ドルを得たと報じられている。

「Digitel」、「Movistar」ともに今回の落札について前向きな発表をしており、ベネズエラでのインターネット通信網の更なる拡充を進める意思を表明している。

なお、「AA」「EE」「JJ」周波数は落札者が発表されおらず、決まらなかったと思われる。



Valor	NombreCorto/Valor	NOrd	Compra	Vol	Compra	Venta	Vol	Venta	NOrd
ER.BB	BLOQUE BB 50 MHz	1	1	86.92					
ER.HH	BLOQUE HH 40 MHz	1	1	37.00					

（写真）@williampm（通信分野の専門記者）

“BVCを通じた「BB」「HH」周波数の落札情報”

「衣料業界 納税事業者は全体の20%」

「ベネズエラ縫製業商工会（Cavediv）」の Roberto Rimeris 代表は、「衣料業界に従事する事業者の中で、税金を納めているのは全体の20%のみ」と指摘。

「政府は、納税をしていない80%のインフォーマルセクターから適切に税を徴収すべき」との見解を示した。

Rimeris 代表は、

「インフォーマルセクターは商品の輸入、販売利益にかかる税金などあらゆる税金を支払っていない」

「その結果、ベネズエラ国内で正規に活動し、納税をしている縫製業よりも50%安く商品を販売できる」

「正規に活動している企業は、不平等な競争を強いられている」と指摘。

「結果的に、正規企業が倒産し、インフォーマルセクターが拡大することで、政府は徴税の機会を逃す結果になっている」と訴えた。

社 会**「一時保護資格（TPS）25年9月から延長停止」**

トランプ政権の Kristi Noem 国家安全保障担当官は、ベネズエラ不法移民の米国滞在、米国内での労働を許可する「一時保護資格（TPS）」の延長を停止すると発表した。

報道によると、現在 TPS のステータスで米国に滞在しているベネズエラ人は60万人を超えるというが、2025年9月10日をもって TPS の延長が停止するという。

移民問題に詳しい María Montoya 弁護士によると、TPS が失効した状態で米国に留まると不法滞在になるため、迅速に別の滞在ステータス（例えば、労働ビザを取得するか、亡命申請を行うなど）に切り替える必要があるという。

また、滞在ステータスを変更するためには弁護士に相談する必要があると指摘した。

「24年の殺人発生 10万人当たり4.1件？」

「犯罪科学捜査班（CICPC）」のドグラス・リコ班長は、2024年のベネズエラの殺人発生件数について、10万人当たり4.1件だったと発表した。

なお、2016年は10万人当たり5.6件と治安の悪化が目立ったが、近年は殺人以外の犯罪も含めて減少傾向にあると指摘。

2022年は、10万人当たり6.7件。

2023年は、同5.3人と減少傾向にあると述べた。

他、2024年の犯罪者逮捕者数について19,434人。拳銃など2004丁、銃弾12783発、自動車5172台、携帯電話5576個を押収したと補足した。

なお、これは政府の公式発表だが、非政府系団体「ベネズエラ暴力観測所（OVV）」は、「警察や治安当局による殺人（その多くは、公務執行妨害として処理されている）」や「原因が特定できていない死亡」なども計上しており、それらを含めると10万人当たり26.8件に増えている。

以上